

パートⅡ

市営地下鉄事業アクションプログラム



- 重点改革項目 1** **コスト削減目標 30%**
 - 重点改革項目 2** **お客様サービスの向上・増収対策の推進**
 - 重点改革項目 3** **中山～日吉間総建設費目標 2,500 億円**
 - 重点改革項目 4** **過剰債務の処理・国への制度改善要望**
 - 重点改革項目 5** **人事・給与制度の見直し**
 - 重点改革項目 6** **組織活性化・人材育成の推進**
- 職員計画**
- 財政収支計画**



重点改革項目 1 コスト削減目標 30%

《30%削減にあたっての基本的な考え方》

安全・迅速・快適な輸送サービスを確保しながら、業務の必要性、効果、執行方法などをゼロベースで見直すことにより、平成20年度までの目標達成をめざします。

〈個別取組：68項目〉

《主な取組内容》

(1) 1・3号線ワンマン運転の実施

可動式ホーム柵などのさまざまな安全対策設備の設置により安全性が確保されることや、費用対効果が十分に見込まれることから、ワンマン運転の実施に向けて施設の改良をすすめます。《運輸部門△133人》

(2) 業務の委託化等

民間活力を導入し、駅業務の委託化等を進めます。

《駅務部門△194人、電気部門△3人、車両部門△1人：合計△198人》

(3) 組織の統廃合・業務の見直し等

管区駅や保守区の統廃合や、現場中心の組織への転換など、組織や業務の徹底的な見直し等を行い、組織・職員定数の削減に努めます。

《運輸部門+11人、駅務部門△31人、工務部門△31人、電気部門△36人、車両部門△46人、事務部門△3人：合計△136人》

(4) 運営経費・物件費の削減

資材の在庫管理を徹底するとともに、施設の保守点検について委託内容・点検周期の見直しなどを行い、安全性に配慮しつつコスト削減に努めます。このほか、保有車両の削減など、可能な限り運営経費及び物件費の削減に努めます。

(5) 給与カットと給料表の見直し

さらなる人件費の抑制を図るため、給与カットと給料表の見直しを行います。

※ 給与カットと給料表の見直しの詳細は、「重点改革項目5 人事・給与制度の見直し」(25頁)に記載

■あざみ野～湘南台間（1・3号線）運営経費の実績と目標

- ・平成14年度実績 147億7,200万円（人件費・経費）
- ・平成20年度目標 103億2,800万円（ 同上 ）：30%削減



◆具体的取組◆

◆ 1 運輸部門（運転士・車掌など地下鉄の運行に関する部門）のコスト削減

取組項目	内容	スケジュール					目標	
		16年度	17年度	18年度	19年度	20年度		
1	乗務員の平均乗務時分引き上げ①	乗務員（運転士・車掌）の平均乗務時分を329分から346分へ引き上げる	15年度実施済み					職員数の削減（△8人）
2	乗務管理所運転担当助役の見直し	乗務員を統括する2乗務管理所の運転担当助役配置要員を見直す	15年度実施済み					職員数の削減（△2人）
3	1・3号線ワンマン運転の実施	あざみ野～湘南台間のワンマン運転を実施する	調整・ワンマン化準備	→→→	→→→	4号線開業にあわせて実施		職員数の削減（△133人）
4	乗務員の平均乗務時分引き上げ②	乗務員（運転士・車掌）の平均乗務時分を346分から360分程度へ引き上げる	調整	→→→	→→→	ワンマン化・4号線開業にあわせて実施		職員数の削減（△5人）
5	構内運転関係業務の乗務管理所への移管	ワンマン運転化にあわせて、車両基地と営業線の列車出し入れ等の構内運転業務を乗務管理所へ移管する	調整	→→→	→→→	ワンマン化にあわせて実施		業務の移管（+26人） 〔保守部門③の業務移管との差引 職員数：△12人〕
6	厚生事務嘱託員の廃止	上永谷乗務管理所の厚生事務嘱託員を廃止する	調整	→→→	→→→	実施		職員数の削減（嘱託△1人）
7	車両更新による省エネ化	1000形車両の更新に伴い、省エネ車両を導入する	一部実施	一部実施	一部実施	実施		動力費の削減
8	職員数削減による間接経費の削減	ワンマン運転化等による職員数削減に伴う制服貸与数等の削減	調整・ワンマン化準備	→→→	→→→	4号線開業にあわせて実施		被服費、賃借料等の削減
9	乗務員の仕業内超勤の削減	乗務員の仕業（業務単位）に組み込まれた超過勤務の見直し	調整	→→→	→→→	ワンマン化・4号線開業にあわせて実施	推進	超過勤務手当の削減



◆ 2 駅務部門（駅務員など駅業務に関する部門）のコスト削減

取組項目	内容	スケジュール					目標	
		16年度	17年度	18年度	19年度	20年度		
1	隔日勤務者の配置見直し	隔日(24時間)勤務の駅務掛の配置要員を見直す	15年度実施済み					職員数の削減(△8人)
2	駅務サービス室と乗務管理所の統合	駅業務を統括する駅務サービス室と、乗務員を統括する2乗務管理所を統合する	調整	→→→	→→→	ワンマン化・4号線開業にあわせて実施		職員数の削減(△14人)
3	管区駅の統合	複数の地下鉄駅を統括する現行7管区駅を4管区駅に統合する	調整	→→→	→→→	実施		職員数の削減(△9人)
4	駅業務の委託化	地下鉄各駅に配置している駅務掛と駅務指導掛の業務を委託化する	一部実施	実施拡大	→→→	→→→	→→→	職員数の削減(△179人)
		嘱託職員が対応している吉野町・阪東橋の助役以外の業務を委託化する	調整	実施				職員数の削減(嘱託△18人)
5	改札口が2箇所ある駅の委託職員配置の見直し	新横浜、三ツ沢下町、横浜、関内、上大岡の配置職員を見直す	駅業務委託化調整	→→→	委託化にあわせて実施(三ツ沢下町)	委託化にあわせて実施(関内)	委託化にあわせて実施(新横浜、横浜、上大岡)	職員数の削減(委託△15人)
6	車両基地所在駅の職員配置の見直し	新羽、上永谷の委託職員の配置体制を見直す	調整	→→→	→→→	委託化にあわせて実施		職員数の削減(委託△6人)
7	締切業務の見直し	嘱託職員が対応している駅売上金回収等の業務(締切業務)を見直す	一部実施	実施				職員数の削減(嘱託△17人)
8	嘱託職員対応駅の職員配置の見直し・再任用助役の登用	北新横浜、高島町、下永谷、舞岡、下飯田の各駅の職員配置を見直すとともに、助役に再任用職員を登用する	調整	→→→	→→→	実施		職員数の削減(△15人)
9	乗車券のICカード化に伴う駅務機器の省保守化	乗車券のICカード化に伴い、改札機等の駅務機器の点検回数を減らす	準備・調整	→→→	実施	推進	→→→	委託費の削減
10	定期券発売所の一部廃止	乗車券のICカード化に伴い、現在7箇所ある地下鉄駅構内の定期券発売所の一部を廃止して2箇所とする	委託費削減(1人分)	委託費削減(1人分)	実施(△5箇所)			委託費の削減
11	超過勤務の削減	計画的休暇取得等による超過勤務の削減	実施	推進	→→→	→→→	→→→	超過勤務手当の削減



◆ 3 保守部門①（トンネル・レール・駅舎・機械設備の保守など工務部門）のコスト削減

取組項目	内容	スケジュール					目標
		16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	
1	施設管理所新羽検査区の廃止	実施					職員数の削減 (△16人)
2	施設管理所管理係と万代町設備区の統合	調整	一部実施	一部実施	実施		職員数の削減 (△6人)
3	施設管理所施設区の夜間監督体制の見直し	調整	→→→	→→→	4号線開業にあわせて実施		職員数の削減 (△9人)
4	軌道整備工事の見直し	一部実施	実施	推進	→→→	→→→	修繕費の削減
5	営繕工事の見直し	検討	実施	推進	→→→	→→→	修繕費の削減
6	機械設備工事の見直し	実施	推進	→→→	→→→	→→→	修繕費の削減
7	工事用車両点検整備の見直し	実施	推進	→→→	→→→	→→→	修繕費の削減
8	昇降機保守業務に競争入札導入	実施 (エスカレーター)	実施 (エレベーター)	推進	→→→	→→→	修繕費の削減
9	機械設備保守業務の見直し	一部実施	実施	推進	→→→	→→→	修繕費の削減
10	軌道整備材料の適正管理	実施	推進	→→→	→→→	→→→	修繕費の削減
11	その他施設管理の見直し	実施	推進	→→→	→→→	→→→	修繕費の削減
12	施設管理所保守作業にかかる超過勤務の削減	実施	推進	→→→	→→→	→→→	超過勤務手当の削減



◆ 4 保守部門②（電力施設・通信設備の保守など電気部門）のコスト削減

取組項目	内容	スケジュール					目標
		16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	
1	電気管理所電気区の掛統合	15年度 実施済み					職員数の削減 (△3人)
2	電気管理所電気区の統合	実施					職員数の削減 (△3人)
3	再任用職員の配置	15年度 実施済み					職員数の削減 (△3人)
		調整	→→→	→→→	一部実施	実施	
4	電車線路点検業務の効率化	調整	実施				職員数の削減 (△3人)
5	点検周期の見直し	実施					職員数の削減 (△8人)
6	点検業務の効率化	調整	一部実施	一部実施	実施		職員数の削減 (△17人)
7	外注立会の見直し	調整	→→→	→→→	実施		職員数の削減 (△2人)
8	電気設備材料の適正管理	実施	推進	→→→	→→→	→→→	修繕費の削減
9	信号・通信設備点検業務の見直し	一部実施	一部実施	一部実施	実施		修繕費の削減
10	変電・電路設備点検業務の見直し	一部実施	一部実施	一部実施	実施		修繕費の削減
11	電気管理所電気区の統合に伴う事務経費の削減	実施					光熱水費等の削減
12	電気管理所保守作業にかかる超過勤務の削減	実施	推進	→→→	→→→	→→→	超過勤務手当の削減



◆5 保守部門③（車両の保守など車両部門）のコスト削減

取組項目	内容	スケジュール					目標	
		16年度	17年度	18年度	19年度	20年度		
1	列車検査周期の見直し	列車検査周期を3日から6日に見直す	15年度 実施済み					職員数の削減 (△2人)
2	再任用職員の配置	車両課検修係業務の一部を再任用職員により対応する	調整	→→→	実施			職員数の削減 (△1人)
3	構内運転関係業務の乗務管理所への移管 (再掲)	ワンマン運転化にあわせて、車両基地と営業線の列車出し入れ等の構内運転業務を乗務管理所へ移管する	調整	→→→	→→→	ワンマン化にあわせて 実施		業務の移管 (△38人)
4	車両課検車区と修車区の統合	車両の検査・修理にあたる2検車区と1修車区を、1検修区に統合する	調整・ワンマン化準備	→→→	→→→	ワンマン化による構内運転業務移管にあわせて実施		職員数の削減 (△2人)
5	列車検査等業務の見直し	列車検査と、車両故障対応業務の一部を見直す	調整	→→→	→→→	ワンマン化による構内運転業務移管にあわせて実施		職員数の削減 (△4人)
6	車両部品の適正管理	車両部品の在庫を必要最小限に適正管理する	15年度 実施済み					修繕費の削減
7	車両更新による省保守化	1000形車両の更新に伴い、省保守車両を導入する	一部実施	一部実施	一部実施	実施		修繕費の削減
8	予備車両の削減	予備車両を削減する(2000形車両1編成を廃車)	調整	→→→	→→→	実施		修繕費の削減
9	車両課検車区と修車区の統合に伴う事務経費の削減	組織統合に伴う事務室廃止による光熱水費等の削減	調整	→→→	→→→	実施		光熱水費等の削減



◆ 6 事務部門のコスト削減

取組項目	内容	スケジュール					目標	
		16年度	17年度	18年度	19年度	20年度		
1	業務の見直し①	営業課管理系の予算管理業務を見直す	15年度 実施済み					職員数の削減 (△1人)
2	業務の見直し②	運輸サービス課駅務係の自動券売機更新業務の減少に伴い職員配置を見直す	15年度 実施済み					職員数の削減 (△1人)
3	業務の見直し③	営業課の広告関係業務を委託化する	実施	推進	→→→	→→→	→→→	職員数の削減 (△1人)
4	文書事務の効率化	文書管理システムの活用により、起案・決裁・保管等の処理内容の見直しを含めて効率化する	調整	実施	推進	→→→	→→→	事務の効率化
5	LAN活用等による文書の簡素化	LAN・システムでの文書管理・処理をすすめ文書を簡素化する	実施	推進	→→→	→→→	→→→	事務の効率化
6	経理事務の電子化	財務会計システムへの機能追加等により支払回議を電子化するなど経理事務を効率化する	調整	→→→	実施	推進	→→→	事務の効率化
7	契約事務の電子化	電子入札システムの開発、財務会計システムとの連携により契約事務を効率化する	一部実施	実施	推進	→→→	→→→	事務の効率化
8	経営情報作成のシステム支援	財務会計システム等の機能強化により経営情報作成事務を効率化する	調整	→→→	実施	推進	→→→	事務の効率化
9	給与関係事務の電子化	人事給与システムへの機能追加等により出退勤管理を電子化するなど給与関係事務を効率化する	調整	→→→	実施	推進	→→→	事務の効率化



◆ 7 契約方法・積算方法の見直しによる調達コスト・工事費の削減

取組項目	内容	スケジュール					目標	
		16年度	17年度	18年度	19年度	20年度		
1	効果的な発注ロットの設定	実施	推進	→→→	→→→	→→→	調達コストの削減	
2	VEの積極的な活用	実施	推進	→→→	→→→	→→→	調達コストの削減	
3	維持管理業務にかかる複数年度契約の検討	可能性・効果について検討					調達コストの削減	
4	工事費積算方法の見直し	工事用資材の大口取引価格をインターネット等で収集し、工事費積算に反映させることを検討する。	検討	実施	推進	→→→	→→→	工事費の削減
		過去の契約実績から工種ごとに標準単価を定め工事費を積算するユニット・プライス型積算方式の導入可能性について検討する。	可能性・効果について検討					工事費の削減

(※) VE (Value Engineering) = 同等の性能・機能を確保しつつ、投資コストを削減するための改善提案を認める考え方

◆ 8 給与カット・給料表の見直し

取組項目	内容	スケジュール					目標
		16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	
1	給与カット	実施	→→→	→→→	→→→	→→→	人件費の抑制
2	給料表の見直し	実施	→→→	→→→	→→→	→→→	人件費の抑制